

2025年8月

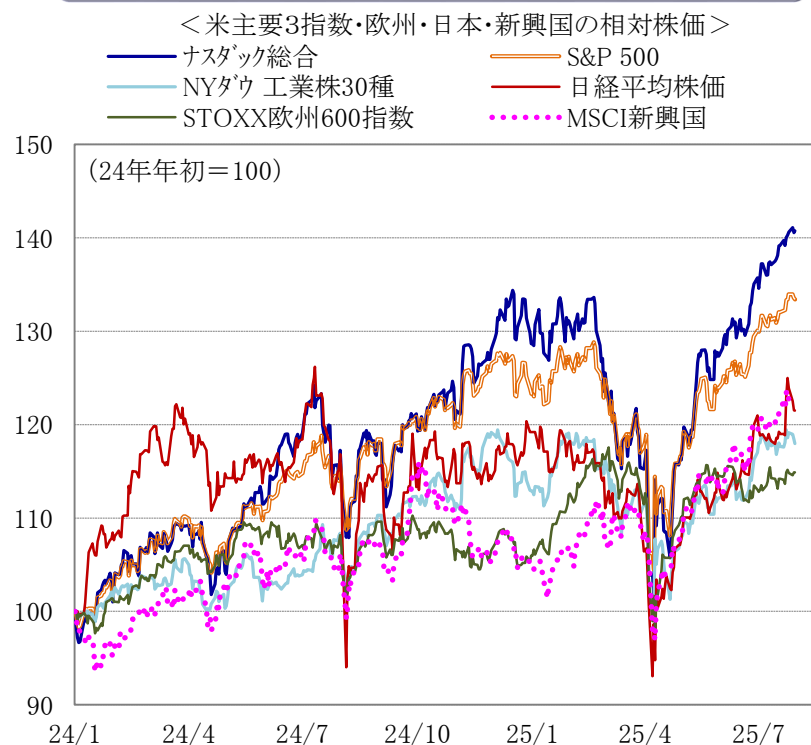
米国株相場展望

～真夏の波乱に注意も強気モード続く～

2025年7月31日

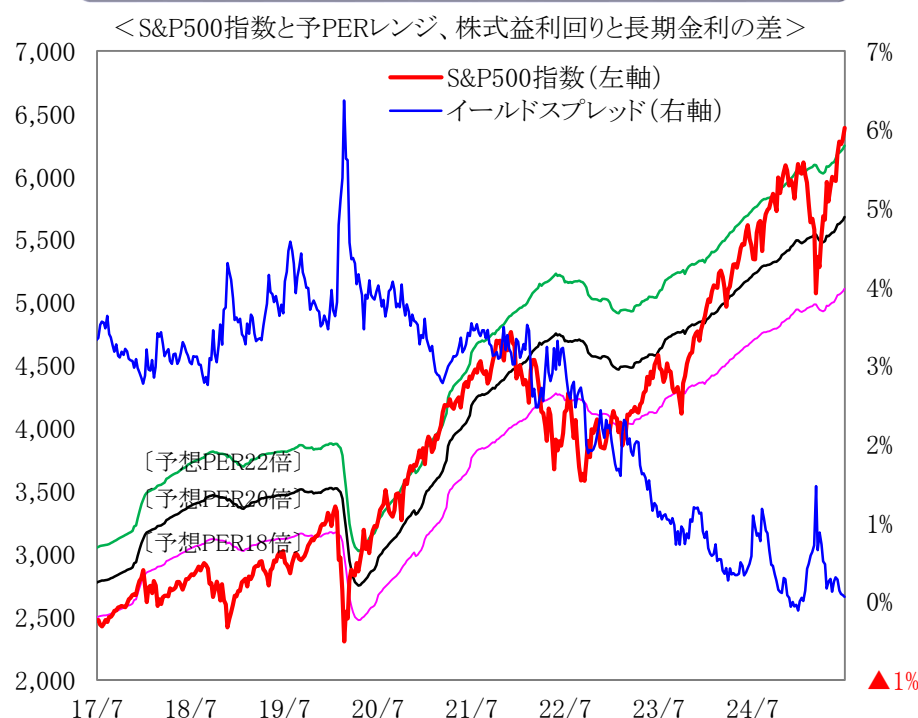
- ・7月相場は前月高値更新した勢いを保ち、半導体株をはじめハイテク株中心に主要株価指数は連日の高値更新。関税交渉を巡っては主要国では中国・インド等を残して大筋合意、市場のリスクオンに繋がった。規制緩和を進めるトランプ政権下で投資家心理は強気に傾きやすく、IPO人気やM&A期待も復活している。
- ・バリュエーション面での割高感や急ピッチな上昇による短期加熱感は否めず、目先は調整含みの展開を想定するが、9月以降の利下げ期待やAIの技術革新力が健在で中長期の株高基調は崩れないだろう。

S&P500とナスダック総合がハイテク主導で上昇



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：株価は7月30日時点

米国株のバリュエーションにやや割高感



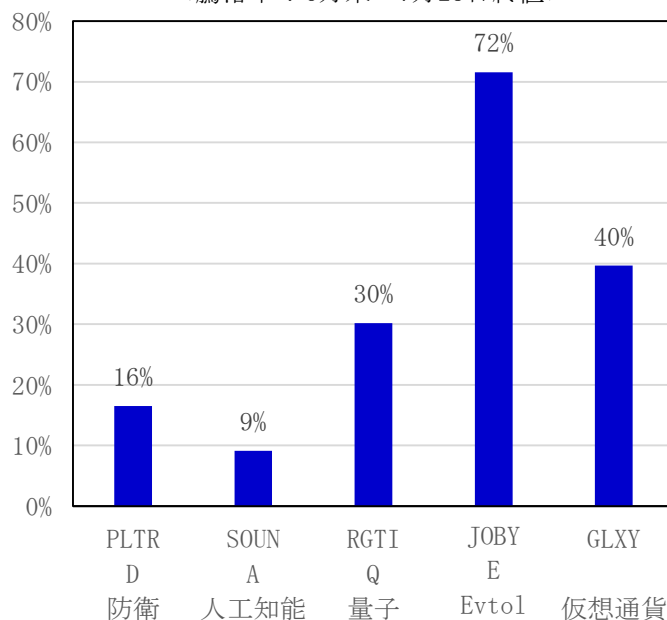
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：予想PERは向こう12ヵ月ベース
イールドスプレッド＝株式益利回り－長期金利

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ナスダック総合指数が連日で高値更新する中、M7銘柄は2極化。
- ・一方、新たなテーマの銘柄の値動きが良好。株式市場の中心がGAFAMからシフトする可能性が出てきた。
- ・**D**(防衛)・**A**(人工知能)・**N**(原発)・**Q**(量子)・**E**(電動垂直離着陸機)の主力銘柄の7月の値動きは良好。
- ・原発ではオクロ(OKLO)・ニュースケール・パワー(SMR)・GEベルノバ(GEV)の7月の上昇率が顕著。

DANQE・主要銘柄・7月・騰落率

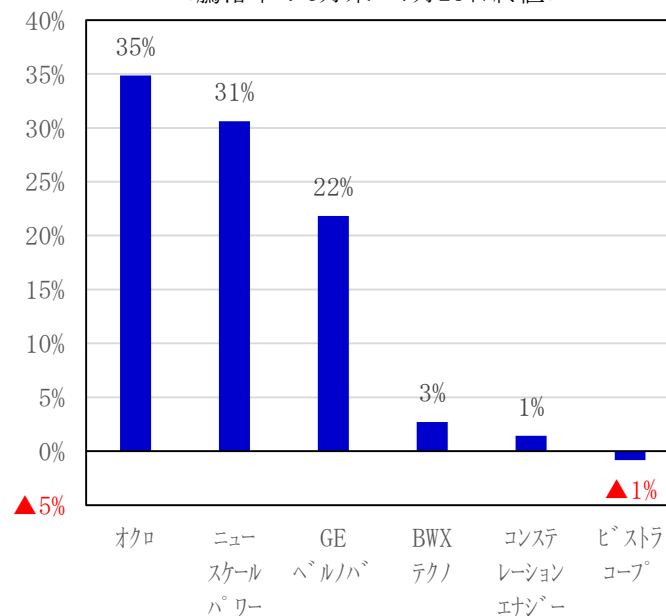
<騰落率：6月末→7月25日終値>



各種資料より岩井コスモ証券作成

Very Good BOCS・7月・騰落率

<騰落率：6月末→7月25日終値>



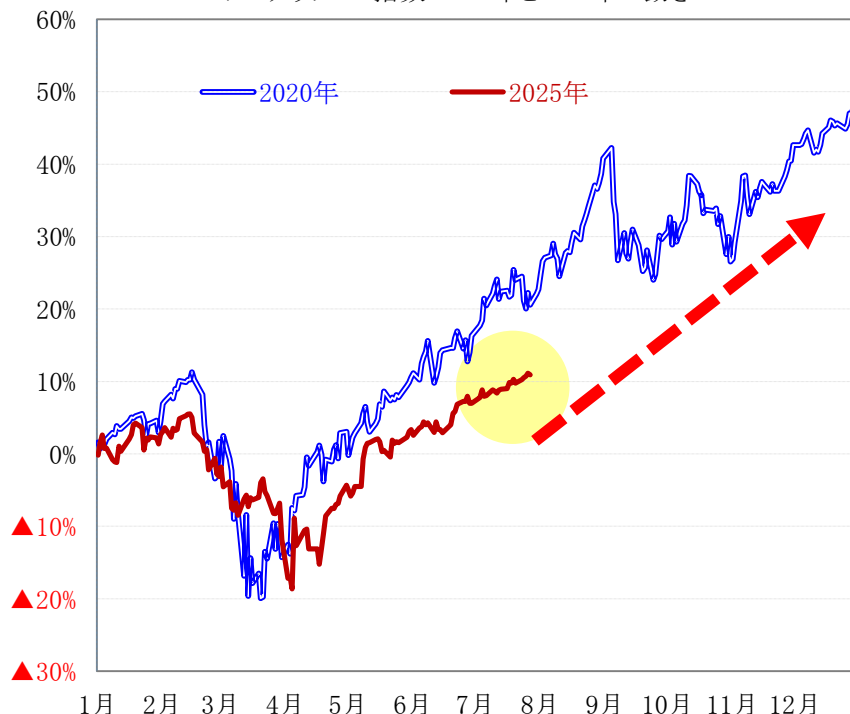
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2025年のナスダック100指数はV字回復後に高値を追う展開で、2020年のチャートパターンとの共通点が多い。当時は新型コロナによる市場混乱後、テクノロジー株の需要が急増し、ナスダック100が驚異的な速度で回復した。25年は生成AIやハイテク企業の成長が牽引する形で、指数が一気に最高値まで回復した。
- ・チャート上では、今年は20年のチャートパターンに沿った動き(左下チャート)が続いている。月別パフォーマンス(右下表)でも、ほぼ一致した。経験則では、年末まで強い相場が続く可能性がある。

ナスダック100指数 2020年のチャートに沿った動き

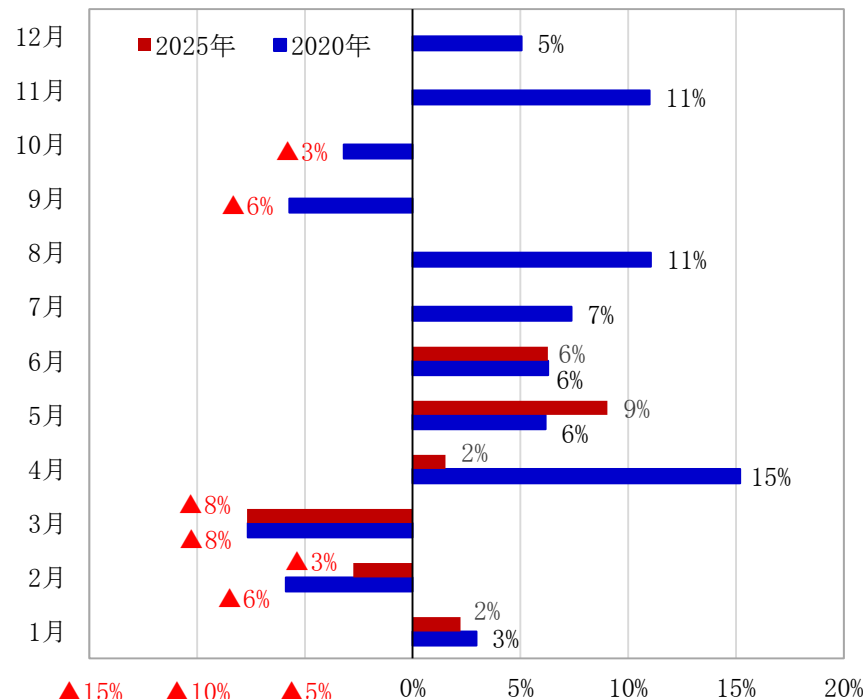
＜ナスダック100指数・2020年と2025年の動き＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

ナスダック100指数 今年前半のパフォーマンスは2020年と一致

＜ナスダック100指数・2020年と2025年の月別パフォーマンス＞



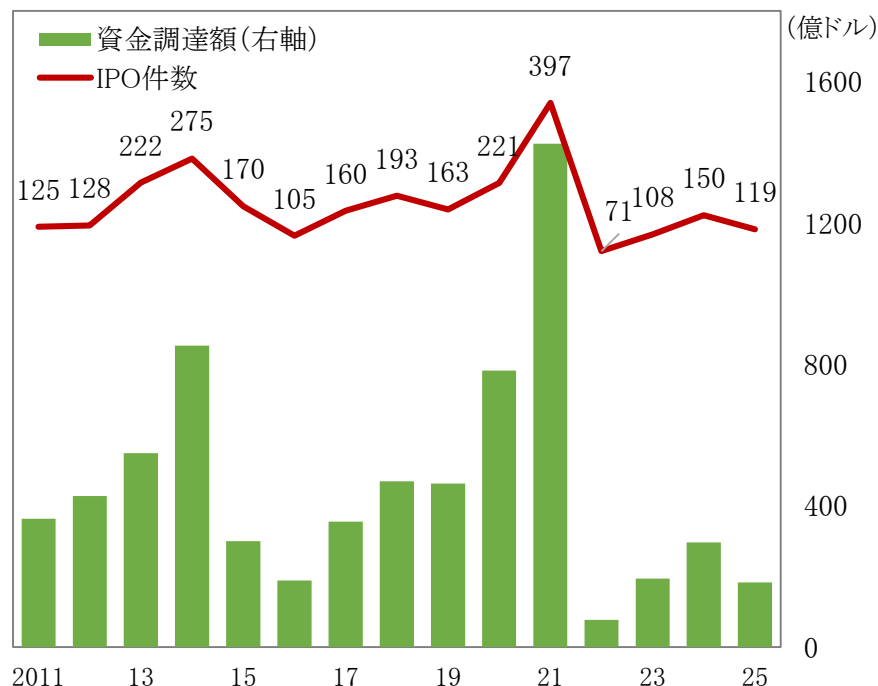
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・第2次トランプ政権ではAIや原子力など成長が期待される分野で規制緩和を推進。これを受けて投資家の「アニマルスピリッツ」が復活、過去3年間低迷していたIPO（新規株式公開）市場が盛り上がりを見せている。新興企業にとって有利な資金調達環境が続けば、有望な新興企業も上場を目指す動きが期待できる。
- ・市場の安定した評価が定まっていないIPO銘柄は、流動性も乏しく株価の変動性が元来高く、相場環境や株式需給要因に左右されやすいため、売買のタイミングには一定の注意を要する。

2025年前半の米IPOは前年を上回るペース

<米国市場のIPOを通じた資金調達額・件数>



ルネサンス・キャピタル・等資料より岩井コスモ証券作成

注：除・SPAC（特別買収目的会社）、2025年は7月29日まで

上場後に大きく上昇した銘柄も

<7/29時点の時価総額が50億ドル超の25年上場銘柄>

上場日	企業名	TICKER	業容	時価総額 (7/29)	初値 比	IPO 価格比
7月24日	アクセラントHD	ARX	リスク取引ソフト	62億 ^{ドル}	0%	35%
7月23日	NIQ ^{グローバル・インテリジェンス}	NIQ	購買情報分析	56億 ^{ドル}	-7%	-10%
6月18日	カリスライフサイエンス [*]	CAI	生命科学・診断	77億 ^{ドル}	2%	31%
6月12日	チャイム・ファイナンシャル	CHYM	オンライン銀行	119億 ^{ドル}	-24%	21%
6月5日	サークル・インターネット	CRCL	ステーブルコイン	413億 ^{ドル}	163%	486%
5月16日	ギャラクシーデジタル	GLXY	DCインフラ	102億 ^{ドル}	-96%	41%
5月14日	イートロ	ETOR	フィンテック	51億 ^{ドル}	-13%	17%
3月28日	コアウィーブ	CRWV	AIデータセンター	522億 ^{ドル}	179%	172%
2月19日	アンビオバイオ・テクノロジー	NNNN	医療機器開発	68億 ^{ドル}	796%	842%
2月13日	カルマン・ホールディングス	KRMN	防衛ベンチャー	68億 ^{ドル}	71%	134%
1月24日	ベンチャー・グローバル	VG	LNG [*] プロジェクト	379億 ^{ドル}	-35%	-37%

注：株価変化率・時価総額は7月29日基準

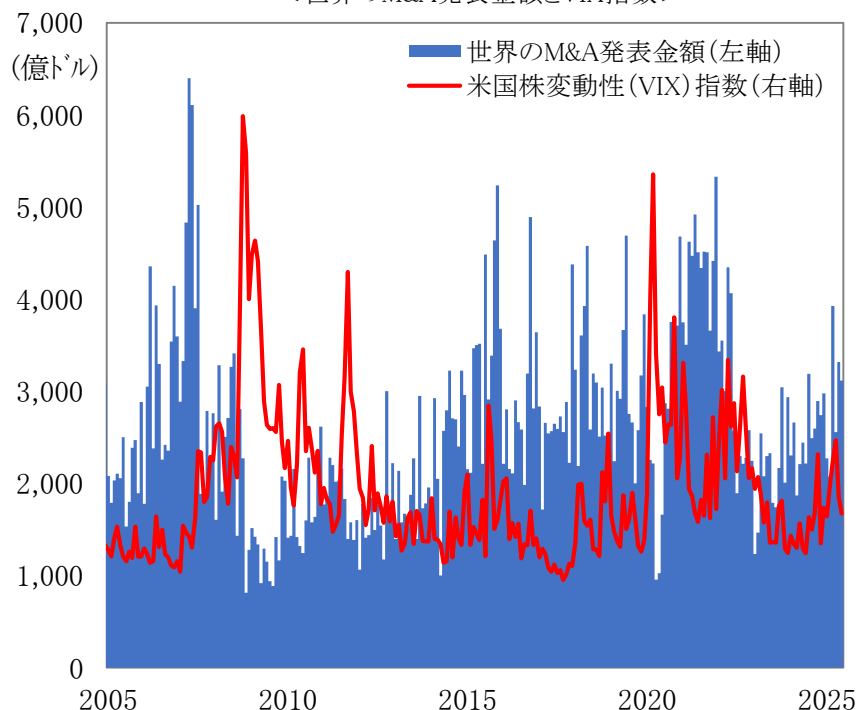
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・IT大手への監視を強めたバイデン政権から、大企業寄りの第2次トランプ政権下の反トラスト当局に変わり、25年半ば以降、手続きが遅れていた大型M&A(合併・買収)案件に承認の判断を下し始めた。これを受けて大型企業同士の再編が可能になるとの見方からM&Aが活発化する期待が浮上している。
- ・買収時は成長・技術力評価やシナジー効果、買収先株主の説得等のため、通常時価を2～4割上回る買収プレミアムが生じ、周辺企業の株高要因につながるため、M&Aの動向にも注視する必要がある。

株式変動性は低下する中、25年のM&A活動は復調

<世界のM&A発表金額とVIX指数>



各種資料より岩井コスモ証券作成

主な大型M&A案件(過去1年)

発表日	買収企業	ターゲット企業	買収金額	買収プレミアム
2025/7/29	ユニオン・パシフィック	ノーフォーク・サザン	884億ドル	+19%
北米鉄道業界史上最大の買収、米大陸を横断する巨大鉄道企業が誕生する見込み。政治環境が追い風と買収企業側のCEOが言及				
2025/1/10	コンステレーション・エナジー	カルバイン	345億ドル	—
米国の電力会社としては最大規模の買収、買収側は発電所78カ所を新たに獲得。電力需要の急増が予想される中で起きた業界再編				
2025/4/17	グローバル・ペイメント	ワールド・ペイ	243億ドル	—
PE企業から買い取る形で決済サービス業界で再編が生じた。同業界は競争が激しく加盟店獲得のニーズは高かったと見られる				
2024/9/5	ベライゾン	フロンティア・コム	196億ドル	+33%
通信業界の再編劇、買収するベライゾンは光ファイバー網を整備してインターネットサービスを強化する狙いがある				
2024/11/13	チャーターコミュニケーションズ	リハティブ・ロード・ハント	179億ドル	-3%
逆風下のケーブルテレビ業界同士の買収劇、モバイル通信、ブロードバンド通信、映像エンターテインメント分野のリーダーを目指す				
2024/12/9	オムニコム	インター・パブリックG	159億ドル	+20%
世界最大手を目指した広告代理店同士の合併劇、グーグルやメタが広告業界で存在感を増し、広告主とメディアとつなぐエージェントとしての復権を画策				

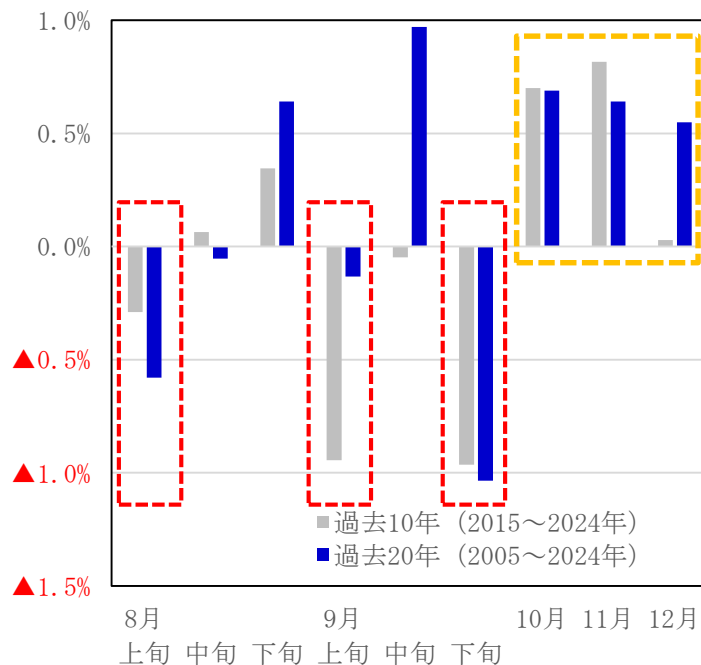
各種資料より岩井コスモ証券作成

注：買収プレミアム＝買収金額と当時の買収先の時価総額の上乗せ分

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

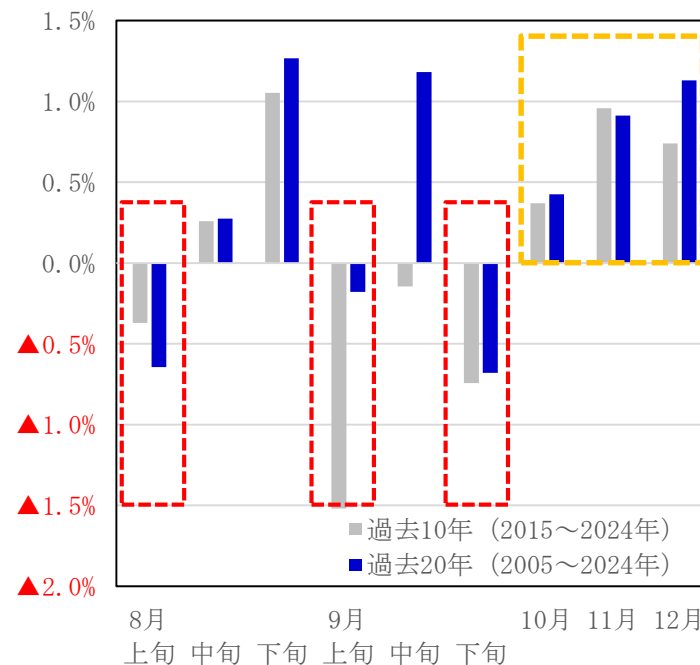
- ・米国株の季節的なアノマリーは有名であり、一定のパターンに沿って株価が変動する傾向にある。
- ・具体的には8月・9月は調整する一方、10月～12月は大きく上昇することが多い。
- ・過去の経験則では、8月・9月の調整局面は、年末相場に向けた買いの好機となっていた。

8月～12月の株価推移
～S&P500指数～



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2008年は除外して算出

8月～12月の株価推移
～ナスダック総合～



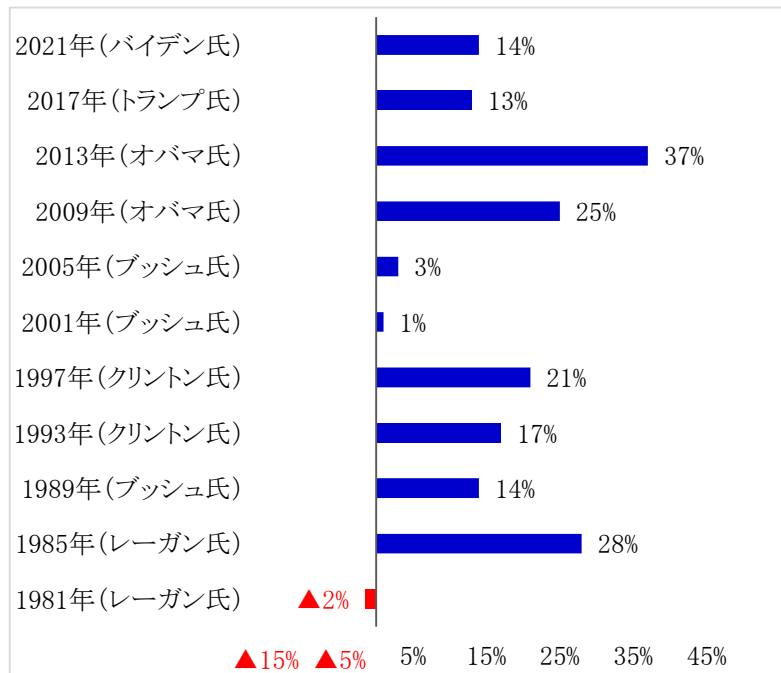
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2008年は除外して算出

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・中小型株で構成されるラッセル2000指数はようやく年初からプラスに転じた(7月29時点の年初来騰落率は+0.6%)。同指数の米大統領就任1年目のパフォーマンスが良好な傾向にあり、1980年以降のデータをみると、過去11回のうち、10回上昇、1回下落。上昇確率が90%超と高く、平均上昇率は16%であった。
- ・これまでは中間選挙を見据え経済刺激策などが打ち出され、中小型株にポジティブな影響を与えたと推察されるが、規制緩和を推進するトランプ政権下の株式市場でも同様のパターンを描くと見る。

大統領任期1年目に中小型株は強い傾向にある

＜大統領任期1年目のラッセル2000指数のパフォーマンス＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

中小型株指数が3ヵ月連続「陽線」で強い先行きを示唆

＜ラッセル2000指数・株価推移・月足・2017年7月～2025年7月＞

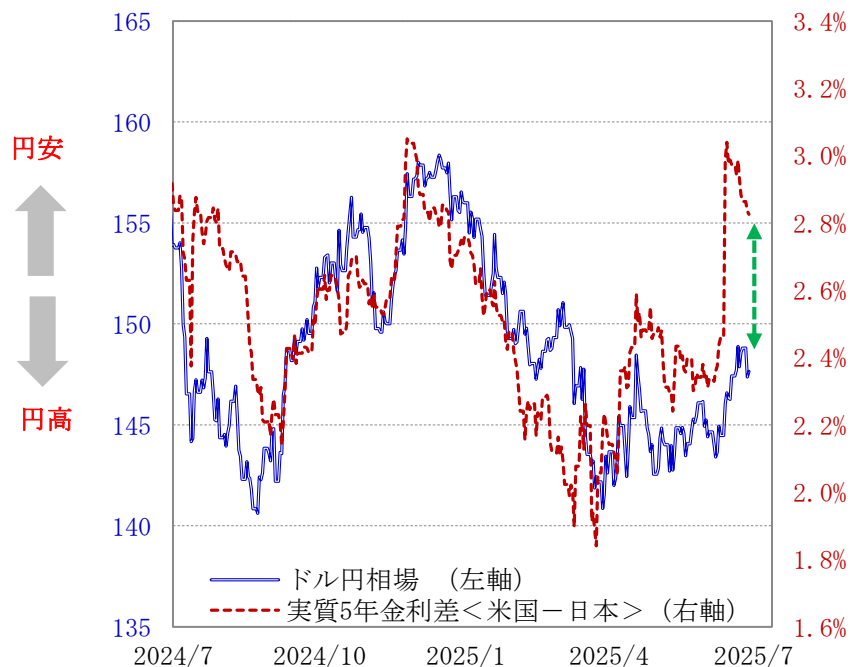


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

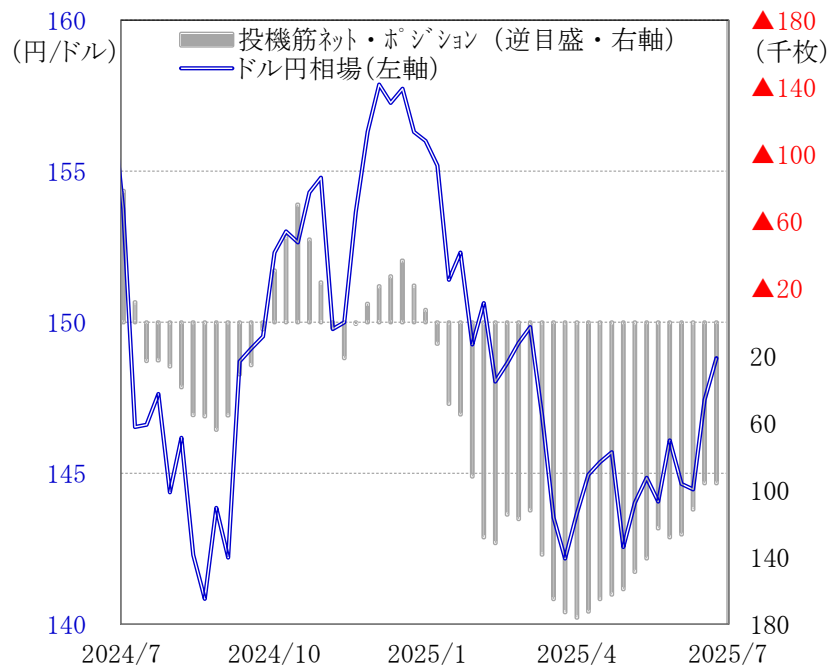
- ・年初から弱含んでいた米ドル指数が7月に入り持ち直しの動きを見せている。背景には、米国の景気の底堅さ、抑制された物価上昇、そしてトランプ政策の予見性の高まり等が挙げられよう。
- ・一方、日本要因では、関税導入に伴う対外収支の悪化・景気減速による利上げ後ずれ、参議院選挙での与党敗北に伴う財政リスクプレミアム、が意識される。
- ・現在のドル円は、金利差が示唆する水準より円高であり、投機筋の円買いポジションは巻き戻されており、急速な円安進行も十分に有り得るシナリオと見る。

日米金利差は円安を示唆



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：7月21日終値基準

投機筋の円買いポジションは減少傾向



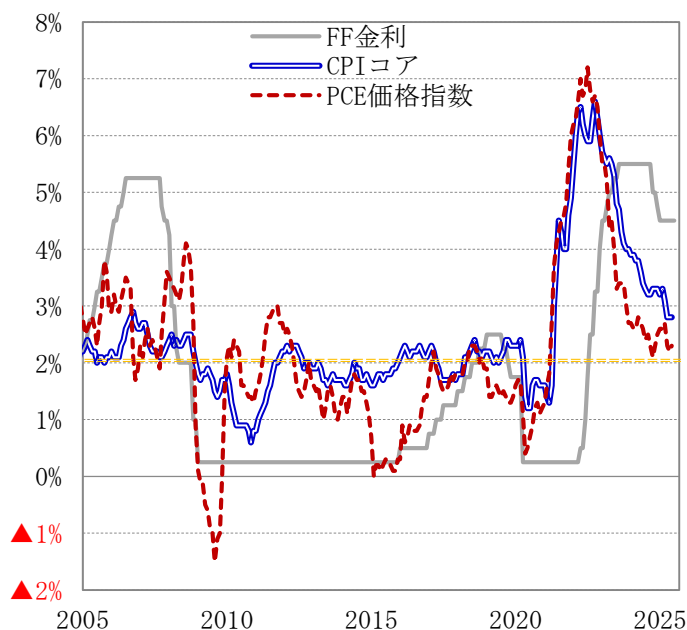
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：7月21日終値基準

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・現在の物価上昇率は、関税の影響が不透明な中、依然としてターゲットの2%を上回っているが、過去の水準からは大幅に低下した。一方、政策金利は依然として高く、物価の沈静化が明確に見通せる状況になれば、利下げ余地は大きい(下左グラフ)。

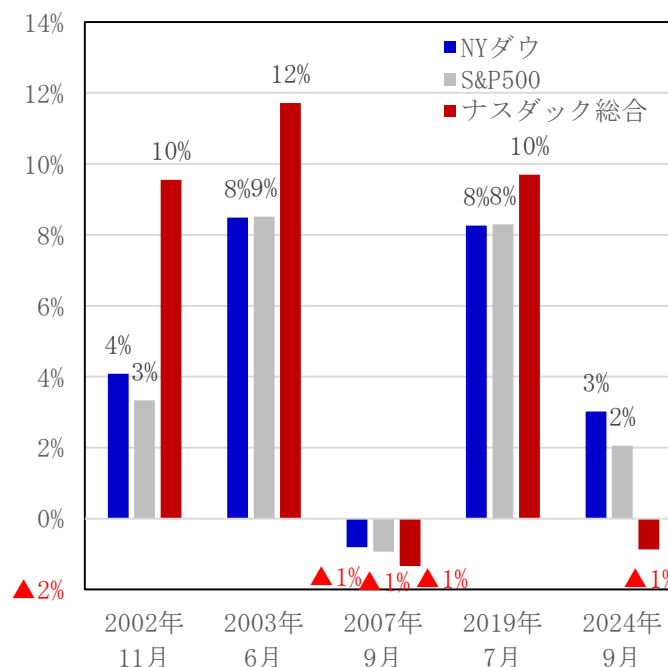
・長期インターバル後の利下げ前の株価は強い傾向にある(下右グラフ)。2025年のFOMC(連邦公開市場委員会)は、9月16日～17日、10月28日～29日、12月9日～10日の3回が予定されている。

インフレ比、政策金利は高水準



各種資料より岩井コスモ証券作成

利下げ前の株価上昇率は高い



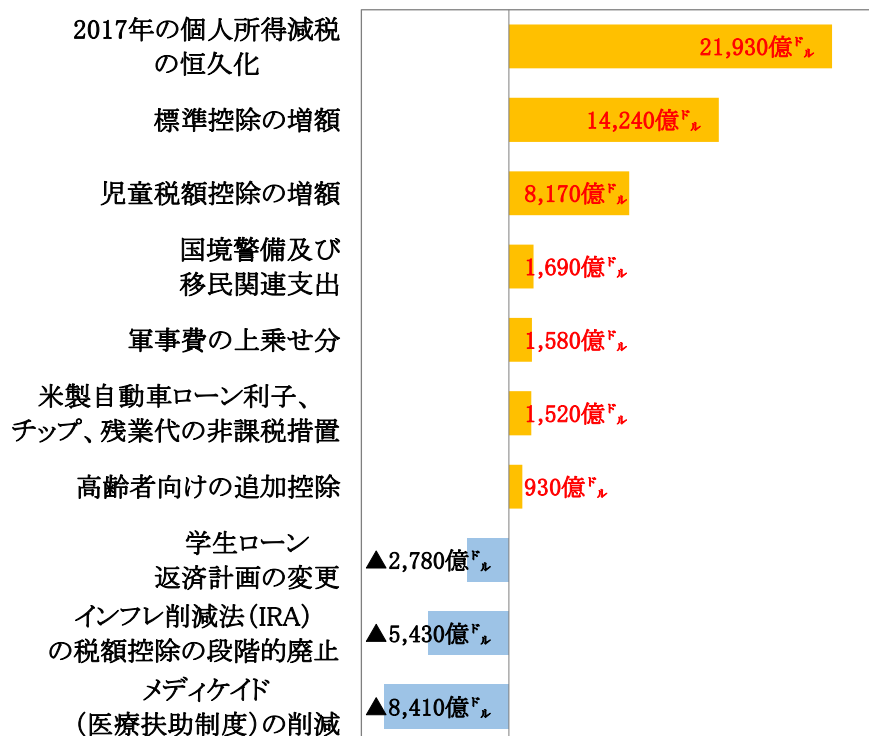
各種資料より岩井コスモ証券作成

注：2002年以降、180日以上インターバルで利下げ実施の60日前の騰落率

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・トランプ大統領は上下院の共和党議員をまとめ上げて7月4日に「1つの大きくて美しい法案、One Big Beautiful Bill Act (OBBBA)」に署名、成立させた。法案の大枠は富裕層への巨額減税と引き換えに社会保障を大幅に削るもので、今後10年間で約3兆ドルの財政赤字を増やすと見られている。
- ・バイデン政権下で誕生したインフレ抑制法のクリーンエネルギー投資の優遇策はほとんどが段階的廃止となる。これら投資の多くは共和党議員の選挙区で行われており、中間選挙で共和党への逆風が予想される。

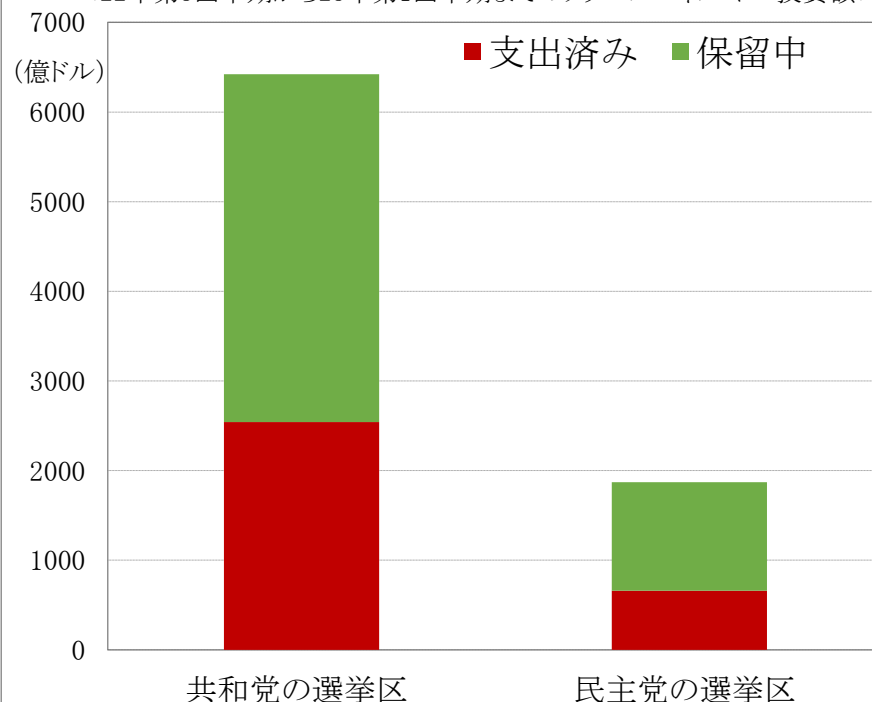
OBBBA法による10年間の財政赤字の項目別影響額



出所：ワシントンポスト、合同税務委員会、米議会予算局(CBO)

共和党選挙区の方が環境関連予算カットの影響が大きい

<22年第3四半期から25年第1四半期までのクリーンエネルギー投資額>



出所：クリーン・インベストメント・モニター

注：共和・民主党のいずれにも属さない選挙区の140億ドルの投資分は除く

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・7月29日に更新されたIMFの見通しでは、世界の実質GDP成長率は今年3.0%、来年3.1%と僅かに上方修正。米国の平均実効関税率が低くなったことや米ドル安などによる金融環境の改善などが反映された。
- ・世界経済は根強い不確実性が続く中でも脆弱ながら強靱さを見せている。米中間で関税の大幅引き下げがあり、中国は想定以上に堅調な成長を実現、新興国経済の拡大に貢献した。他方、一部の国の大規模な財政赤字が長期金利を上昇させ、金融環境を引き締める恐れを指摘し、財政の脆弱性をリスクに挙げた。

米関税政策の修正を受けてIMFが世界経済を上方修正

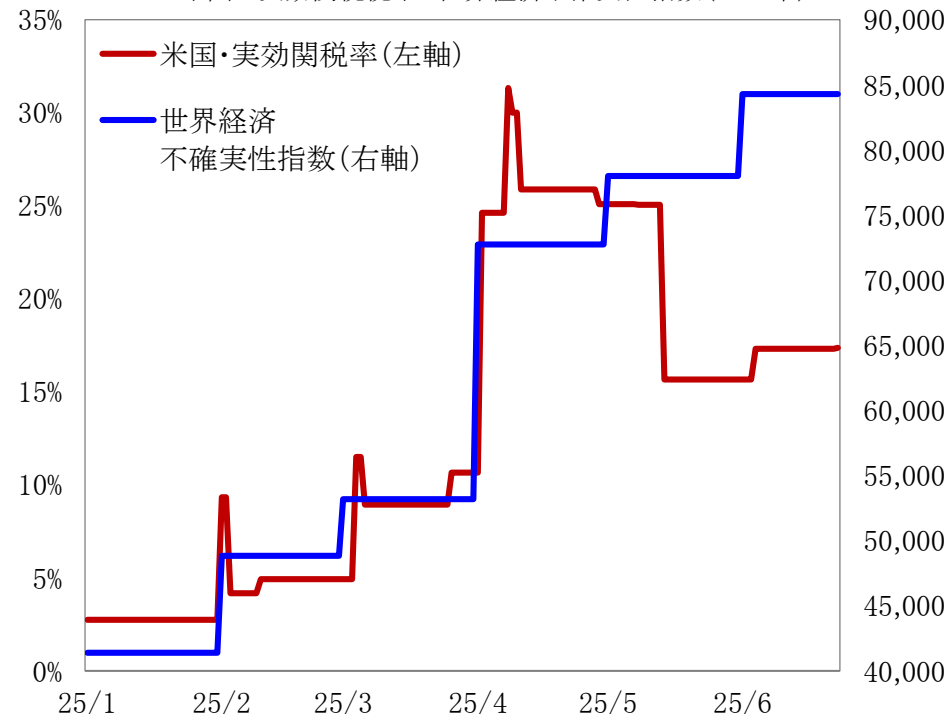
< 7月改訂のIMF世界経済見通し、実質GDP成長率(4月時比較) >

前年比%	2024年	2025年予		2026年予
		今年 4月時点	今年 7月時点	
世界	3.3	2.8 ↑	3.0	3.1
先進国	1.8	1.4 ↑	1.5	1.6
米国	2.8	1.8 ↑	1.9	2.0
ユーロ圏	0.9	0.8 ↑	1.0	1.2
カナダ	1.6	1.4 ↑	1.6	1.9
日本	0.2	0.6 ↑	0.7	0.5
新興国	4.3	3.7 ↑	4.1	4.0
中国	5.0	4.0 ↑	4.8	4.2
インド	6.5	6.2 ↑	6.4	6.4
メキシコ	1.4	-0.3 ↑	0.2	1.4

出所：IMF(国際通貨基金)

米関税懸念が後退も不確実性指数は高いまま

< 米国の実効関税率と世界経済不確実性指数(2025年) >



出所：IMF(国際通貨基金)

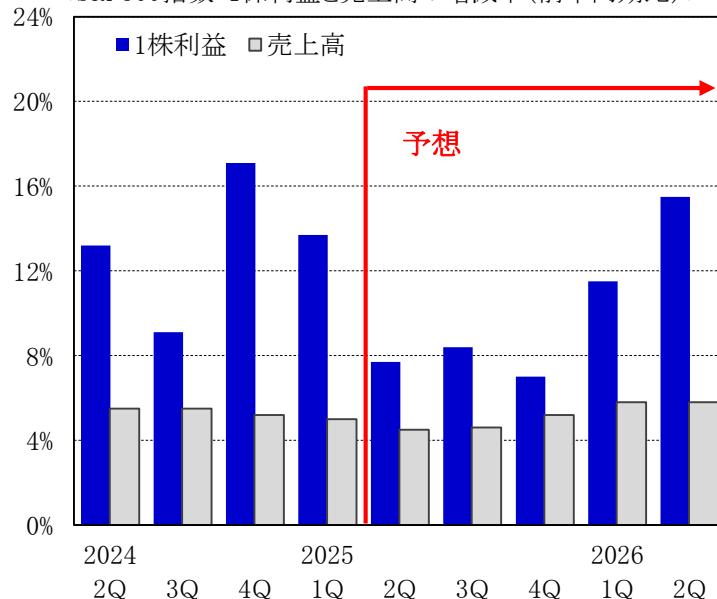
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・7月半ばより25年第2四半期(4-6月期)の決算シーズンが本格化した。S&P500構成企業の第2四半期1株利益増減率見通しは、7月25日時点で前年同期比7.7%増(エネルギー業種を除くと同9.5%増)と、情報技術や通信、金融セクターがけん引し、8四半期連続増益が見込まれている。

・一方、2025年通年の増減率予想(前年比)は+9.1%と、前年並みの2桁成長が実現できるのかは不確実な状況。米ドル安効果も追い風に第2四半期の上振れと、高関税の影響を相殺する取り組み等がカギを握りそう。

米大企業は現状底堅い利益成長を見込む

＜S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比)＞



LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成
注：7月25日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率(前年同期比)

	2025年 2Q	3Q	4Q	2026年 1Q	2Q
S&P500	7.7%	8.4%	7.0%	11.5%	15.5%
消費(裁量)	▲2.0%	▲1.5%	▲2.1%	9.1%	13.5%
消費(必需)	▲1.5%	0.0%	5.2%	7.2%	9.2%
エネルギー	▲21.9%	▲4.9%	0.7%	8.0%	24.6%
金融	10.6%	9.5%	3.7%	14.2%	8.1%
ヘルスケア	0.8%	4.9%	7.8%	5.8%	15.0%
資本財	1.6%	19.0%	1.7%	12.9%	20.0%
素材	▲2.4%	19.9%	17.1%	21.1%	16.5%
不動産	3.2%	19.4%	1.0%	15.3%	6.2%
テクノロジー	17.9%	17.4%	15.2%	21.1%	23.2%
電気通信	36.6%	4.7%	6.0%	▲1.7%	12.9%
公益	▲4.0%	▲1.6%	11.4%	6.7%	13.9%

LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成
注：7月25日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- NYダウは100年間、上昇トレンドを継続中、多くの急落局面を経ながら、2025年も高値を更新。
- 過去の値動きを見ると、NYダウの10万ドル到達は、現実的なものとなりつつあると考える。

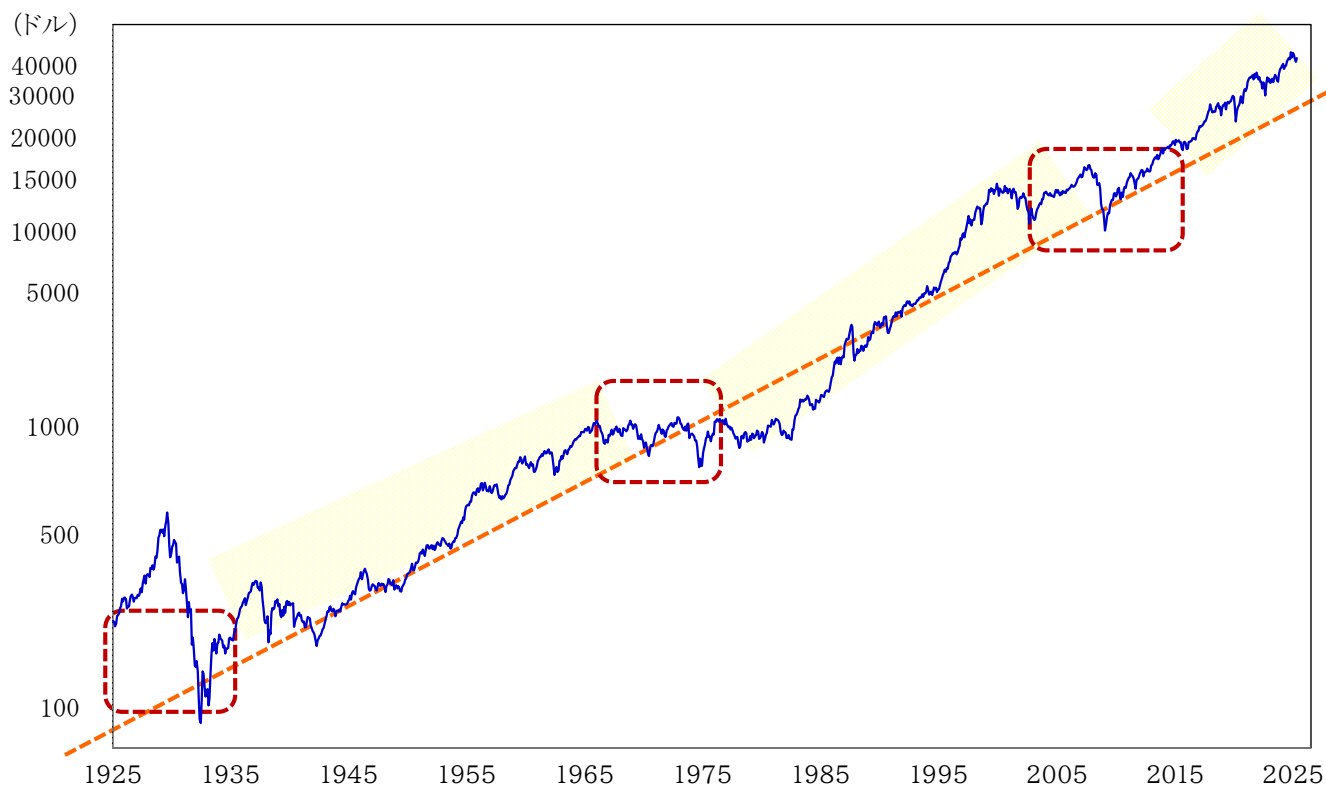
5,000ドル 1995年11月

10,000ドル 1999年3月 3年 4か月

20,000ドル 2017年1月 17年10か月

30,000ドル 2020年11月 3年10か月

40,000ドル 2024年5月 3年 6か月



各種資料より岩井コスモ証券作成

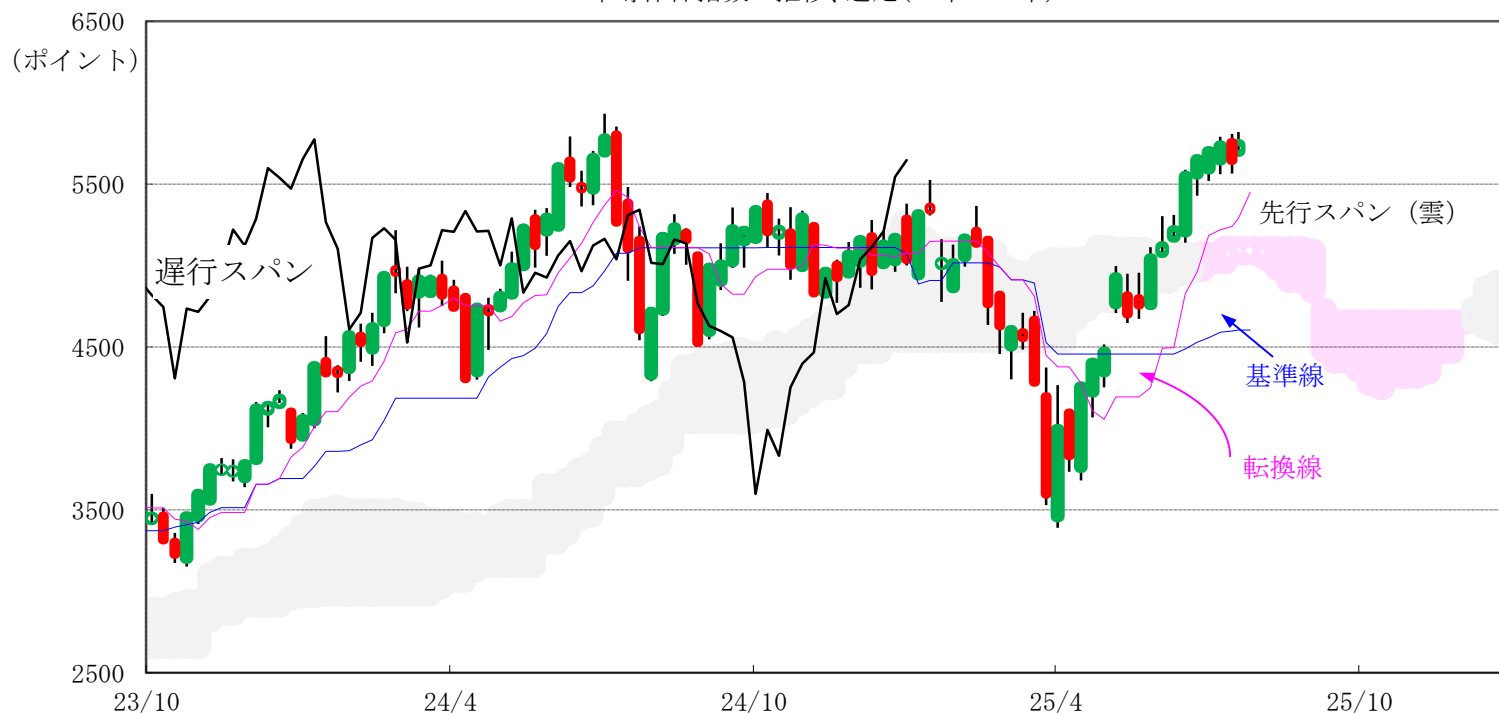
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

セクターフォーカス_1 注目テクニカル、AIを支える「半導体株」は上昇トレンド入りか

- ・フィラデルフィア半導体株(SOX)指数は7月21日、24年7月以来の高値を更新。エヌビディア(NVDA)、ブロードコム(AVGO)など史上最高値を更新する銘柄も多く見受けられている。
- ・同指数の一目均衡表(週足)を見ると、強いサインである「三役好転」<①株価の雲上限突破、②遅行線のローソク足上抜け、③転換線の基準線越え>を完成。中長期の上昇トレンドに入った可能性が高いとみる。

半導体株SOX指数(週足)、一目均衡表で強いサイン「三役好転」を完成、上昇トレンド入りの可能性

<半導体株指数の推移、週足(23年~25年)>



各種資料より岩井コスモ証券作成

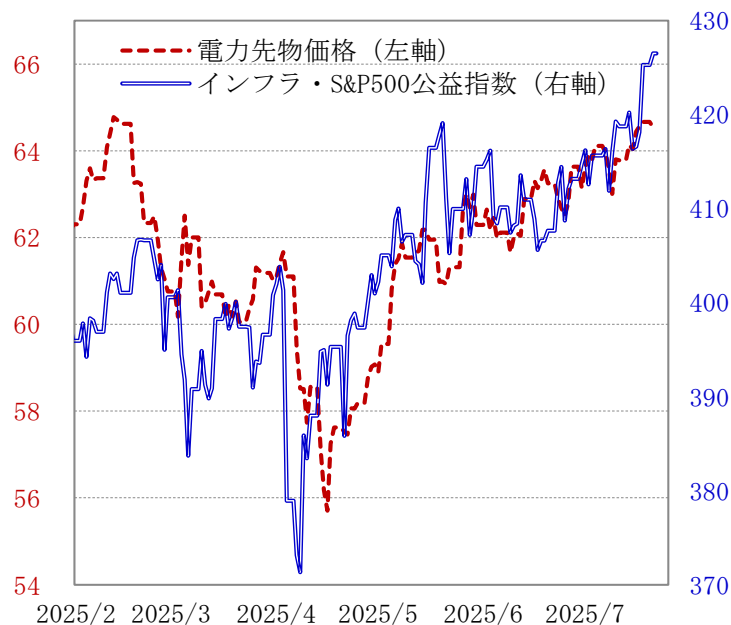
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

セクターフォーカス_2 電力株、データセンター以外の上昇要因 と「ITの法則」

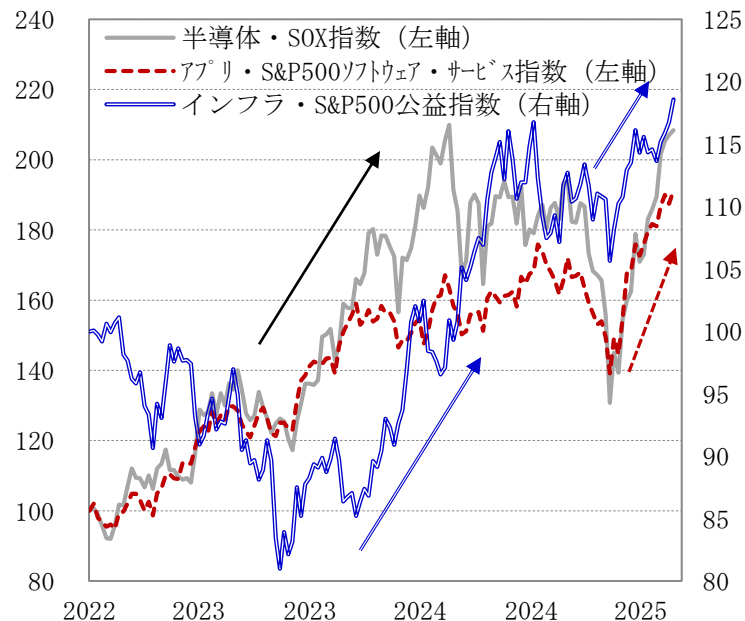
- ・電力株はAIのデータセンター（DC）向け需要の急拡大に注目が集まっている。
- ・しかし、DC以外にも好材料は多い。具体的には、
 - ①電力価格は原則自由（日本は地域独占→管理価格）②猛暑に伴うエアコン使用増加による電力需要増
 - ③投入価格は一進一退（石炭・天然ガス価格・長期契約、及び、足下の価格は一進一退）
- ・PC、スマホの普及期と同様、半導体→インフラ→アプリの順に株価が上昇する傾向が鮮明（下右グラフ）。

電力株は電力価格との連動性が強い



各種資料より岩井コスモ証券作成

ITの法則
半導体→インフラ（電力・DC）→アプリ



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：週足、2022年11月25日を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

セクターフォーカス_3 生成AIの利用実態、協業型と代替型が併存

・アマゾンと提携する生成AI新興企業アンソロピックが25年2月に自社の生成AIの顧客の利用実態を開示。生成AIの利用(会話量)は、IT(情報技術)・メディア・教育等の特定業種に集中し、全体の半分超を占めた。労働人口の半分を占める業種で、ある程度、利用が進んでいる実態が判明した。

・生成AIの利用は、仕事を代替してくれる様な自動化型と、ユーザーの補助・協力する拡張型があり、拡張型が自動化型を上回る結果となった。今後もあらゆる職業・業務でAIの利用が進むと予想される。

現状の生成AIは特定職種に利用が集中

<生成AI・ビジネス向け会話量の割合(利用度)>

職業	生成AI 会話割合	職業/労働人口割合
コンピュータ・数学	37.2%	3.4%
芸術/デザイン/スポーツ/エンタメ/メディア	10.3%	1.4%
教育指導・図書館	9.3%	5.8%
オフィス・事務支援	7.9%	12.2%
生命/物理/社会科学	6.4%	0.9%
ビジネス・金融操作	5.9%	6.6%
一般管理	4.5%	6.9%
建築・工学	4.5%	1.7%
生産サービス	2.9%	5.8%
医療従事者・技術	2.6%	6.1%
販売・関連	2.3%	8.8%
コミュニティ・社会サービス	2.1%	1.6%
法律サービス	0.9%	0.8%
設置/保守/修理	0.7%	3.9%
食品・ケータリング	0.5%	8.7%
パーソナルケア・サービス	0.5%	2.0%
建設・採掘	0.4%	4.1%
警備サービス	0.4%	2.3%
輸送・資材移動	0.3%	9.1%
医療支援	0.3%	4.7%
建物の清掃・維持管理	0.1%	2.9%
農業/漁業/林業	0.1%	0.3%
合計	100%	100%

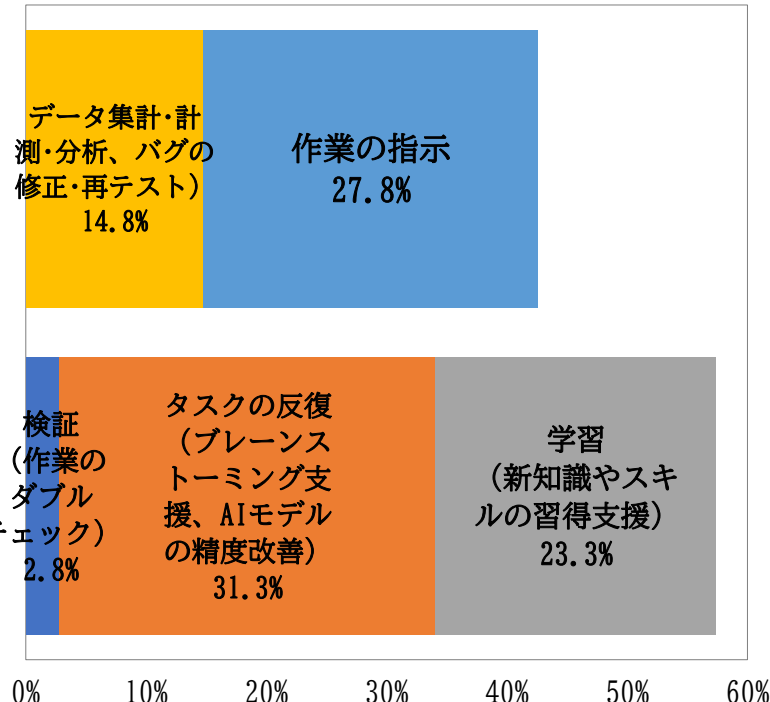
出所：アンソロピック(同社ビジネス利用が対象)

生成AIはユーザー協力型業務が自動化業務を上回る

<ビジネス向け生成AIの業務別分類>

自動化
(代替)
43%

拡張型
(協力)
57%



出所：アンソロピック(同社ビジネス利用が対象)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

ステーブル・コインの5W1H

①ステーブル・コインって何？

	<u>スイカ</u>	<u>ステーブル・コイン</u>
通貨	日本円	米ドル
使用地域	日本	グローバル
使用範囲	リアル	デジタル

②ステーブル・コイン導入の目的

- ・米ドル覇権の維持
- ・デジタル対応
- ・国債金利の安定

③ユーザーのメリット

- ・安心感
- ・手数料率の低下

④ステーブル・コインの収益源

- ・金利収入 預り金を米国債で運用
- ・手数料収入 スイカの手数料は3～4%

⑤意義

多くの業界の既存構造を破壊してきた
インターネットが遂に銀行・カード業界の
既存秩序の創造的破壊に向かう

⑥キーワード

- ・現金を知らない子供達、ガラケーを知らない子供達
- ・ステーブル・コイン企業は第2の中央銀行？
- ・ユーロ・달러→オイル・달러→デジタル・달러

通貨の歴史的・転換点

時 期	イベント	名 称	地 域
紀元前7世紀	硬貨誕生	エレクトロン貨	アナトリア半島・リディア王国
11世紀	紙幣誕生	交子・会子	北宋・四川省
17世紀後半	中央銀行誕生	リクスバンク・BOE	スウェーデン・英国
1816年	金本位制の導入		英国
1971年	ニクソン・ショック		
2025年	ステーブル・コイン・元年		

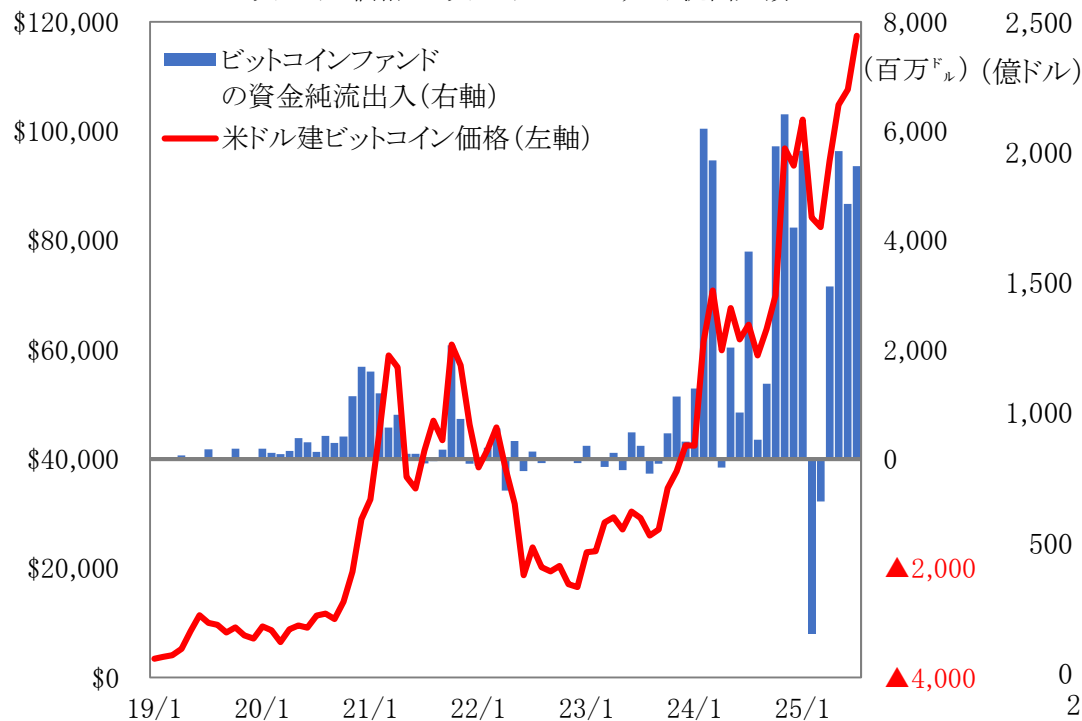
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・トランプ大統領はブロックチェーン上で普及が進む仮想通貨業界を支援、法的な扱いが曖昧だった仮想通貨を「コモディティ(商品)」に分類し、法整備を進め、イノベーションを促進させようとしている。
- ・仮想通貨の代表格「ビットコイン」は米国で現物ETFが24年1月に承認され、機関投資家の投資先として存在感を増している。また1ドルや1ユーロに固定してデジタル通貨「ステーブルコイン」は、国際送金や金融、通常決済でも低コスト化が可能であり、幅広い分野で流通することが期待されている。

ファンドへの資金流入がビットコインの価格形成に寄与

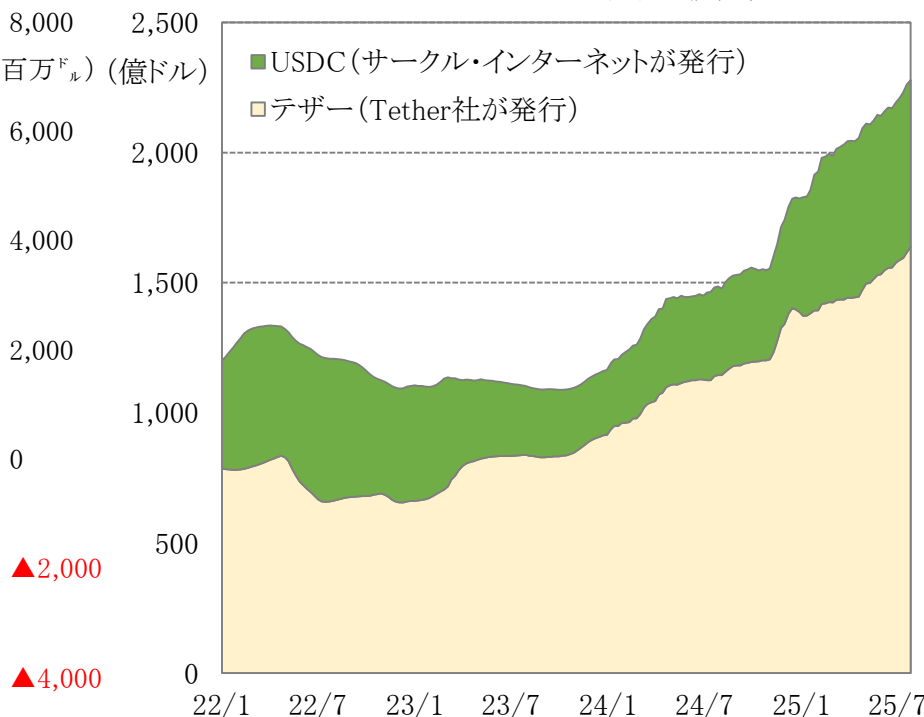
＜ビットコイン価格とビットコインへのファンド流出入額＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

流通量の増加が期待されるステーブルコイン

＜2大ステーブルコインの発行時価総額＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・AI利用の活発化に伴ってデータセンター(DC)向け電力需要が急増、電源の確保が大きな課題となる中、トランプ大統領は5月23日に原子力産業の活性化に向けた大統領令に署名。エネルギー省に対して、小型モジュール炉(SMR)の試験プロセスを改革すること等が盛り込まれ、計画進展への期待が高まった。
- ・SMRは発電される出力は低いものの、安定的なベースロード電源としての役割を担いつつ、安全性や建設コストの面では従来型に比べ有利とされ、将来的な普及が予想される。

大統領令により小型原子炉プロジェクトの進展期待が高まる

＜北米での各社の小型先進炉の取り組み状況＞

企業名	原子炉名	原子炉タイプ	発電能力 (メガワット)	燃料	NRC規制 プロセス
米ニュースケール・ パワー(SMR)	VOYGR	加圧水型	77	低濃縮ウラン	標準設計申請
米オクロ(OKLO)	Aurora	ナトリウム 冷却高速炉	15	高純度 低濃縮ウラン	申請前
GE日立 (GE・日立 合併先)	BWRX-300	沸騰水型	300	低濃縮ウラン	申請前
ウェスチングハウス (加カメコ傘下)	AP300	加圧水型	330	低濃縮ウラン	申請前
米X-エナジー	Xe-100	高温ガス 冷却炉	80	X-TRISO粒子	建設許可申請
米テラパワー	Natrium	ナトリウム 冷却高速炉	345	高純度 低濃縮ウラン	申請前
米ホルテック・ インターナショナル	SMR-300	加圧水型	320	低濃縮ウラン	申請前
トレストリアル (イスラエル系)	IMSR	溶融塩核分裂炉	195	低濃縮ウラン	申請前
米カイロス・パワー	Hermes	フッ化物高温炉	140	TRISO粒子燃料、 高純度低濃縮ウラン	建設許可取得
加ARCクリーン・ エナジー	ARC-100	ナトリウム 冷却高速炉	100	高純度 低濃縮ウラン	申請前

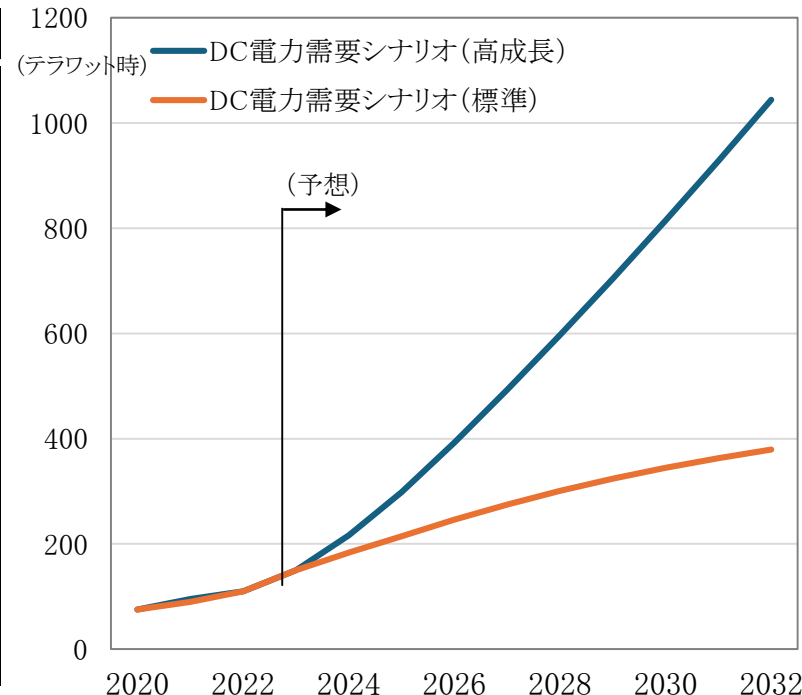
は非公開企業

(NRC=米原子力規制委員会)

各種資料より岩井コスモ証券作成

AI利用の活発化に伴いDC電力需要増が必至

＜米国のデータセンター電力需要予測＞



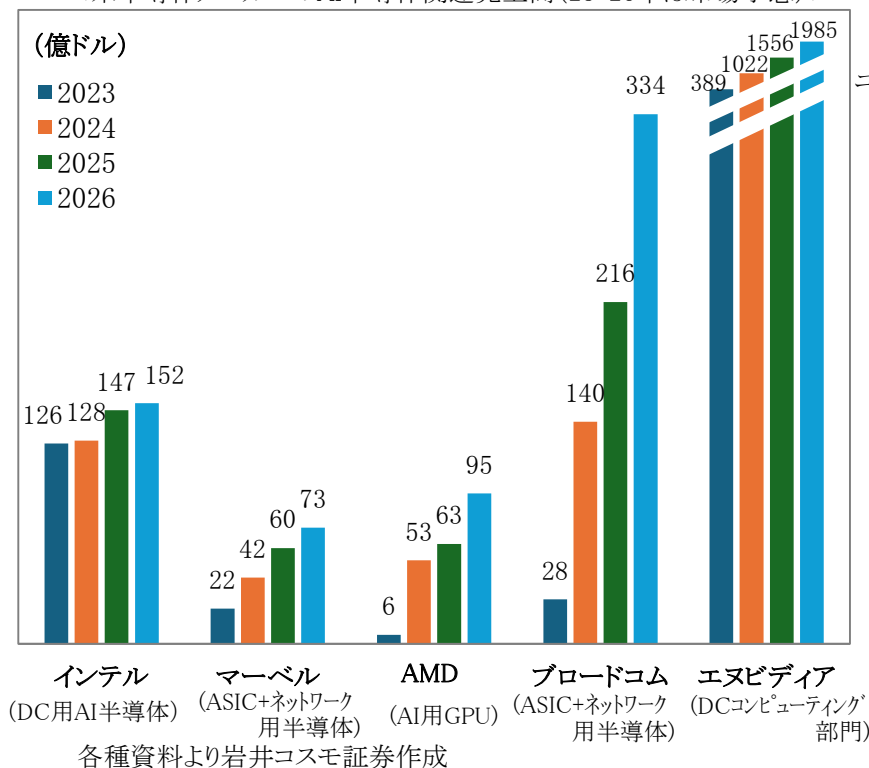
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・AIの演算処理に必須の高性能GPU(画像処理半導体)は、エヌビディア製の圧倒的優位が今後も続く見込み。但しGPUの単価が高く、買い手であるIT大手各社は、AI事業の収益性向上のためにも一部機能を代替できるカスタム半導体(ASIC)をブロードコム等の半導体企業と協業して内製化し始めている。
- ・アマゾンやアルファベット等のIT大手はカスタム半導体の大量購入により、仕入コストや電力消費量の抑制を志向している。内製化した半導体性能の優劣が提供するAI能力差を生んでいくと見られる。

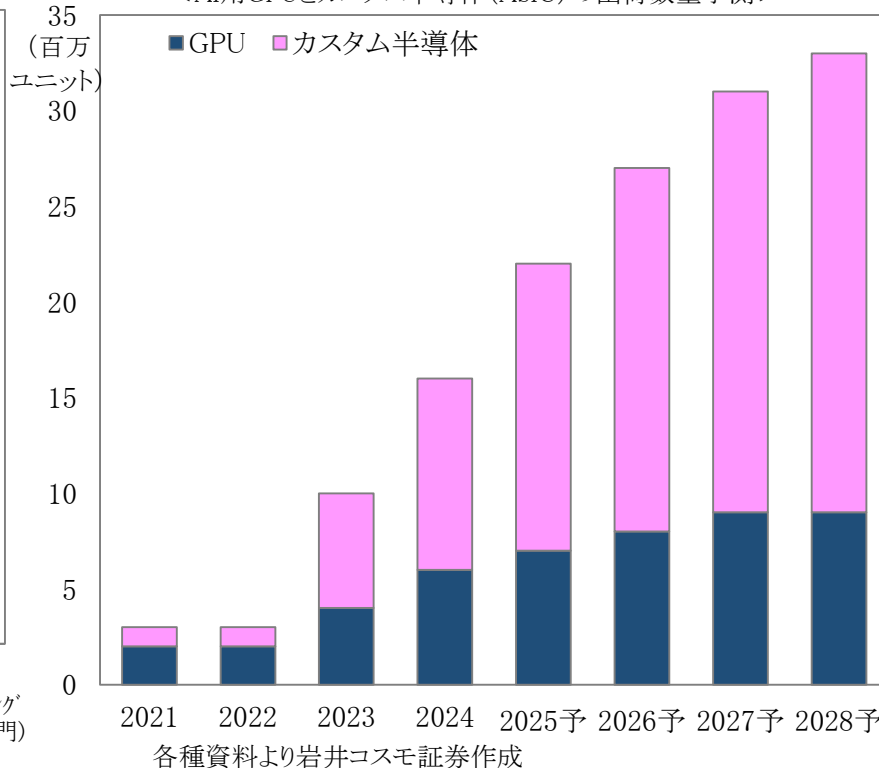
エヌビディアとブロードコムの強さが目立つ

<米半導体メーカーのAI半導体関連売上高(25・26年は市場予想)>



低単価のカスタム半導体が出荷数ではGPUを上回る見込み

<AI用GPUとカスタム半導体(ASIC)の出荷数量予測>

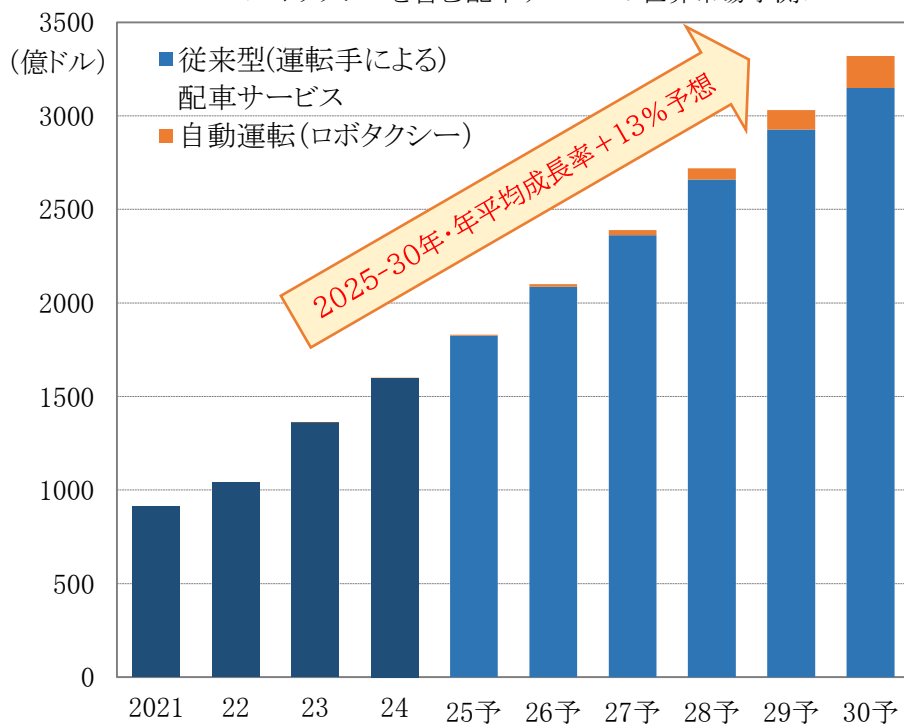


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国や中国の一部の都市では運転手なしのロボタクシー事業の商業化が始まり、6月には特斯拉がテキサス州オースチンでサービスを開始した。特斯拉の完全自動運転はウェイモと比較すると、自動運転AIをより駆使して、地理的制約条件がなく低コストかつ大規模展開が可能であり、将来のロボタクシーの本命と目されている。
- ・ウーバーやリフトといった従来型配車サービス業者には将来の脅威と見做す向きもあるが、ウーバーはウェイモと提携、世界規模ではロボタクシーは急成長するものの少数派で、共存共栄が当面続くと予想される。

世界的には運転手による配車サービスが当面主流か

<ロボタクシーを含む配車サービスの世界市場予測>



各種資料より岩井コスモ証券作成

特斯拉は低コストで量産化の規模拡大効果が期待される

<特斯拉とウェイモの完全自動運転車の比較>

項目	特斯拉 FSD (フルセルフドライビング)	アルファベット傘下のウェイモ ロボタクシー・サービス
センサー	カメラ8個 (ビジョンオンリー)	LiDAR4基、レーダー6基、 カメラ13個
自動運転レベル	レベル2 (監視必須) ⇒ レベル4 予定 (25年6月～)	レベル4 (特定エリアで運転手なし)
データ	数十億マイル以上の 実走行データ	HDマップ + 限定エリアの詳細データ
運用エリア	ジオフェンスなし 汎用性重視(世界展開が可能)	ジオフェンス限定(フェニックス、SF等) 高精細地図情報とAIが融合
コスト	低コスト (カメラ中心、車両生産規模大)	高コスト (LiDAR、専用車両)
戦略	個人向け車両 + ロボタクシー	商用ロボタクシーサービス
現状	6/22、テキサス州 本社近くで走行開始	商用運用中(週25万回乗車)、 介入ほぼなし
課題	安全性、規制対応	規模拡大に限界、高コスト

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国株の時価総額の8割をカバーするS&P500指数に連動するETFを含む投資信託の運用総額は、約13兆ドルに及び、銘柄採用時の買い需要の影響も大きい。その選定作業は指数管理会社の裁量ではあるが、時価総額の小さい銘柄を除外、大きな銘柄が採用される結果、その時代に合った銘柄が選ばれることになる。
- ・25年5月以降の同指数の4銘柄の入れ替えは全て大型買収の成立に伴うもので、業界再編がS&P500構成メンバーの新陳代謝を促した格好となっている。

5月以降のS&P500の銘柄入れ替えは買収成立に伴うもの

<25年以降のS&P500指数の入れ替えの発表(7月18日発表まで)>

M&A(構成銘柄が被買収・上場廃止)に伴う入れ替え

適用 開始日	追加	業種	除外	業種
7月23日	ブロック(XYZ)	金融	ヘス(HES)	エネルギー
			シェブロンによるヘスの買収成立	
7月18日	トレードデスク(TTD)	通信 サービス	アンシス(ANSS)	情報技術
			シノプシスによるアンシスの買収成立	
7月9日	データドッグ(DDOG)	情報 技術	ジュニパー・ネットワークス(JNPR)	情報技術
			HPEによるジュニパーの買収成立	
5月19日	コインベース・グローバル(COIN) 仮想通貨関連・初の採用	金融	ディスカバー・ファイナンシャル(DFS)	金融
			キャピタルワンによるDFSの買収成立	

25年3月四半期入れ替え(6月の四半期入れ替えはなし)

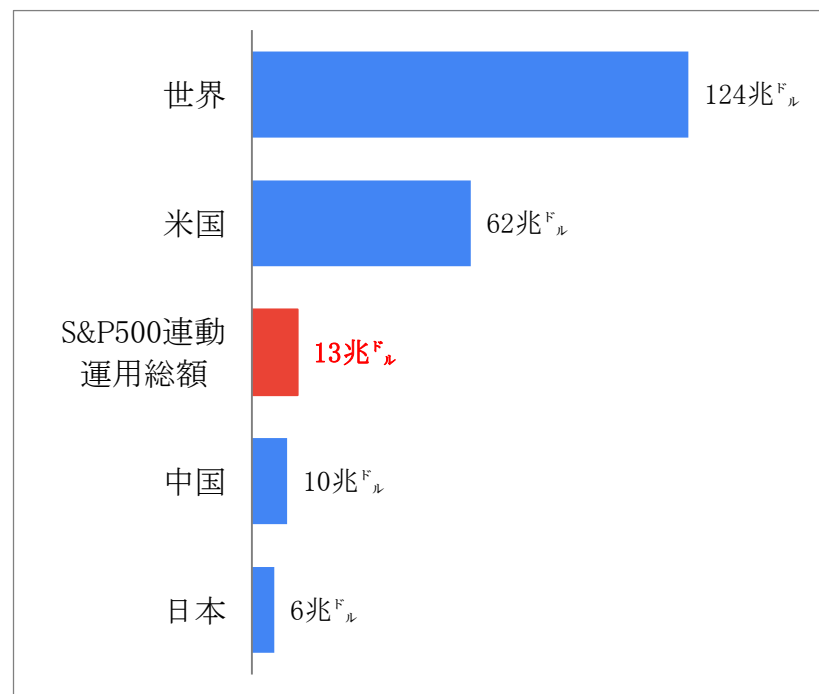
3月24日	ドアダッシュ(DASH)	一般消費財	ボルグワーナー(BWA)	一般消費財
	TKOグループ(TKO)	通信サービス	テレフレックス(TFX)	ヘルスケア
	ウィリアムズ・ソノマ(WSM)	一般消費財	セラニーズ(CE)	素材
	エクスパンド・エナジー(EXE)	エネルギー	FMC(FMC)	素材

出所：S&Pダウ・ジョーンズ・インディシーズ等

注：実際の指数連動型ファンドの入れ替えに伴う売買は
適用開始日の前営業日引けにかけて行われることが多い。

S&P500指数の追加採用時のインパクトは大きい

<24年末の上場時価総額とS&P500・連動運用総額(推定)>



出所：S&Pダウ・ジョーンズ・インディシーズ等

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前
交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。